

平成30年度

浜松市エネルギービジョン推進計画



3 推進方針

平成30年度は、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化を一層推進するとともに、スマートコミュニティの創出等を推進するなど、浜松版スマートシティの実現に向けた取組みを強化します。

具体的には、「スマートシティの実現」については、産学官金が一体となって組織する「浜松市スマートシティ推進協議会」を運営し、浜松市スマートプロジェクト研究会の実施など浜松版スマートシティに資するプロジェクトを創出します。参画企業、大学、行政等により将来ビジョンの共有化を図り、民間活力を最大限活かし、スマートコミュニティの構築を目指します。さらに、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、本市が出資し民間事業者とともに設立した株式会社浜松新電力の運営に参画し、電力供給だけでなく、地域事業者の省エネサービス等の総合エネルギーサービスを地域に提供します。

「再生可能エネルギー等の導入」については、事業用の太陽光発電導入件数日本一を維持するとともに、より一層の太陽光発電所の建設・誘致、施設の適正管理、住宅及び事業所・工場等の屋根への設置を推進します。バイオマスについては、国に認定された「バイオマス産業都市構想」に基づき、木質バイオマス発電や生ごみを活用したバイオガス発電などの実現に向けた取組みを進めていきます。風力発電については、「風力発電ゾーニングモデル事業」を実施し、市内の風力発電のゾーニングを図り、民間事業者の風力発電施設設置を促進する。また、小水力発電の導入についても、民間事業者の取組みを支援していきます。安定的な電源として期待できるガスコージェネレーションについては、特に事業用について導入が進むようガス会社等と連携して導入を促進していきます。

「省エネルギーの推進」については、市内事業者の省エネ化を推進するため、(株)浜松新電力内に省エネに関する総合支援窓口を設置し、(一社)省エネルギーセンターなどと連携して、省エネ診断や省エネ対策を推進します。さらに、一般家庭の省エネ化を進めるため、浜松市地球温暖化防止活動推進センターを通じて、省エネセミナーの開催や「省エネネットワーク」を運営します。その他、公共施設の省エネ化を進めるため、照明設備のLED化や空調の高効率化など、投資効果の高い省エネ改修を実施します。

「エネルギーマネジメントシステムの導入」については、住宅のスマートハウス化を推進するため、太陽光発電、燃料電池等の自家発電設備や蓄電池、ホーム・エネルギー・マネジメントシステム、V2H対応型充電設備の導入を支援します。また、将来を見据えた取組みとしては、市内の市街化区域内の遊休地等を活用した民間事業者のスマートタウンの開発を促進していきます。

「環境・エネルギー産業の創造」については、環境・エネルギー分野の技術開発支援を行い、エネルギービジネスの創造や効果的なエネルギー利用の推進を目指します。

以上、平成30年度は、こうした事業を推進し、エネルギービジョンの目標値であるエネルギー（電力）自給率について、14.8%を目指していきます。

4 エネルギー政策関連予算

(1) 平成30年度当初予算

政策	平成29年度 予算	平成30年度 当初予算	増減
スマートシティの実現	14,371 千円	164,310 千円	149,939 千円
再生可能エネルギー等の導入	48,756 千円	37,548 千円	▲11,208 千円
省エネルギーの推進	655,541 千円	433,590 千円	▲221,951 千円
エネルギーマネジメントシステムの導入／スマートコミュニティの構築	88,000 千円	88,000 千円	0 千円
環境・エネルギー産業の創造	151,304 千円	151,373 千円	69 千円
合計	957,972 千円	874,821 千円	▲83,151 千円

(2) 対象別区分

エネルギー政策関連予算を政策及び対象別に区分すると次ページのとおり。

また、エネルギー政策の推進においては、市の予算以外に、国や県の予算も積極的に活用していきます。

5 事業内容

(1) スマートシティの実現

●浜松市スマートシティ推進協議会運営事業【予算額：1,575千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

浜松版スマートシティの実現に向けて、地域内外の有識者や、経済界、金融機関、行政が一体となって取り組みを推進する「浜松市スマートシティ推進協議会」を運営します。

スマートシティ関連技術によるビジネス創造を目的に、研究会や勉強会を開催するとともに、地域内外の企業による浜松市域でのスマートシティ実現に向けた実証・実装事業の創出を推進します。

《協議会メンバー》

- ・市内でスマートシティ実現に向けたプロジェクト実施に意欲のある地域内外の事業者や団体、有識者、大学等研究機関、金融機関、行政機関等
- ・141社（平成30年3月末）市内68事業者、市外73事業者

《活動内容》

- ・スマートシティ実現に向けた実証及び実装事業の推進
- ・スマートシティ関連技術等の情報収集及び研究会・勉強会等の開催

●スマートシティ発信事業【予算額：2,735千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

本市のスマートシティ構築に向けた各種取り組みや地域としてのポテンシャルを全国に発信するため、国内有数の展示会に出展します。

関連プロジェクトの推進や地域外の優良企業と地域企業とのマッチング等を通じて、本市におけるスマートシティの構築や関連ビジネスの創出につなげます。

《展示商談会（予定）》

- ・ Smart Energy Japan WEST2018
平成30年9月 大阪
- ・ Smart Energy Japan 2019
平成31年2月 東京

○浜松新電力の運営

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

民間事業者と共に平成27年に設立した株式会社浜松新電力の運営に参画し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。

株式会社浜松新電力は、太陽光発電やバイオマス発電等市内の再生可能エネルギー電源から電力を調達し、クリーンで安価な電力を市民や企業、公共施設に供給します。この他、地域企業への省エネサービスの提供など総合的なエネルギーサービスを展開することにより浜松版シュタットベルケを目指します。

- ・名称：株式会社浜松新電力
- ・電力供給：平成28年4月～

○スマートコミュニティの創出

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

スマートシティの実現構築に向け、浜松市スマートシティ推進協議会の会員企業と連携をして、遊休地を活用したスマートハウス街区やスマートマンション、公共施設など、個々の建物や面的なエリアにおける浜松市域での開発可能性などの調査・研究を行い、多様な市域でのスマートコミュニティの創出を目指します。

●スマートシティ推進プロジェクト支援事業【予算額：10,000千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

市内において、スマートコミュニティを構築するため、事業化を前提としたスマートシティ推進プロジェクトを認証し、当該案件に関する事業化の可能性を経済性等の視点も取り入れ、検証、分析を実施します。

●浜松版スマートタウン開発支援事業【予算額：150,000千円】

都市整備部土地政策課

〔事業内容〕

都市計画マスタープランに掲げる「拠点ネットワーク型都市構造」とエネルギービジョンに掲げる「エネルギーに不安のない強靱で低炭素な社会」の実現に向け、市街化区域内における大規模な工場跡地等のスマートタウン開発を促すため、「浜松版スマートタウンガイドライン」に沿った開発事業者に対する事業費の支援を行います。

(1) 補助対象者

市街化区域内の大規模工場跡地等において、浜松版スマートタウンガイドラインに沿った 3,000 m²以上の宅地開発を行う事業者

(2) 補助対象経費

公共施設築造費（道路、調整池等）及びグレードアップ経費（電線地中化、浸透性舗装）

(3) 補助率

対象経費の 1/3 以内（調整池整備は 10/10）、上限 3 千円/m²

(2) 再生可能エネルギー等の導入

①太陽光発電

○大規模太陽光発電所・建設誘致

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

民間事業者による大規模太陽光発電所の建設について、適正な施工を推進していきます。また、未稼働案件の早期実現や、適切な事業の実施など、国と連携して検討を進め、太陽光発電所の建設促進及び施設の適正管理を推進します。

○はままつ太陽光発電パートナーシップ協定

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

本市と協定を締結した地元9つの金融機関が太陽光発電の導入拡大に向け、ソーラーローン等の金融商品の販売拡大や各種啓発事業を連携して行います。

・締結金融機関

静岡銀行 浜松信用金庫 遠州信用金庫 清水銀行 磐田信用金庫
静岡県労働金庫 JA とぴあ浜松 JA 遠州中央 JA みっかび

●太陽光発電所実態調査事業【予算額：6,510千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

市域太陽光発電の現状把握とデータベース化による情報の一元化を行い、地域トラブルへの対応及びメンテナンス体制の適正化に向けた現状の課題の把握、サポート体制の強化や規制等の政策立案、固定価格買取制度の期間終了後の太陽光発電所の対応等に関する制度の構築に活用します。

- ・調査対象：太陽光発電所約800カ所
- ・調査内容：①対象発電所の抽出及び抽出した発電所の目視点検
②既存情報を含めた調査結果のデータベース化

○太陽光発電サポート体制構築事業

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

（株）浜松新電力と共同で、地域の事業者が太陽光発電施設の適切な管理体制を整備するための支援を目的に、県西部の市町（※）と連携し、太陽光発電サポート体制構築事業に取り組んでまいります。

※ 磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、森町

- ・ 事業内容：①産業用太陽光発電の保守点検業者登録制度創設
- ②スキルアップ事業
- ③マッチング事業（認定保守点検事業者・発電事業者）
- ④自治体職員研修会

○公共施設屋根貸し太陽光発電事業

産業部エネルギー政策課
学校教育部学校施設課
市民部中央図書館

〔事業内容〕

小中学校 12 校及び都田図書館の屋上を民間事業者に貸し出し、太陽光発電事業及び環境教育などを実施します。※平成 25 年度からの継続事業

《運転開始済》

学校	事業者	発電出力
富塚西小学校	(株)ハマネン	40kW
佐鳴台中学校	東海防災(株)	20kW
芳川北小学校	(株)シーテック	49kW
都田南小学校	(株)ハマネン	40kW
北浜東小学校	(株)シーテック	40kW
北浜北小学校	(株)シーテック	49kW
内野小学校	(株)中村組	49kW
浜北北部中学校	東海防災(株)	30kW
和田東小学校	RNHソーラー西日本合同会社	38.5kW
初生小学校	RNHソーラー西日本合同会社	49.5kW
中川小学校	RNHソーラー西日本合同会社	22kW
北濱小学校	RNHソーラー西日本合同会社	11 kW
都田図書館	エネジン(株)	49 kW
合計発電出力		487kW

②バイオマス発電

●再生可能エネルギー導入促進事業【予算額：96千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

平成29年度に実施した木質バイオマス発電導入可能性調査事業の結果報告会を開催し、市内外の事業者の計画を促します。

○「バイオマス産業都市」構想推進

産業部エネルギー政策課

産業部農業水産課

産業部農業振興課

産業部林業振興課

環境部資源廃棄物政策課

上下水道部上下水道総務課

〔事業内容〕

「バイオマス産業都市」構想に掲げた以下の民間主導による4つの発電プロジェクトを官民一体となって推進します。

- ・木質バイオマス発電プロジェクト

間伐材などの未利用材を活用とした直接燃焼によるバイオマス発電プロジェクト。

5,000kWの発電設備により、年間39,600MWhの発電量を想定。

- ・木質バイオマス熱電併給プロジェクト

小径木や枝条部を活用した木質ガス化発電及び熱供給プロジェクト。

130kWの発電設備により、年間550MWhの発電量を想定。

- ・生ごみバイオマス発電プロジェクト

事業系一般廃棄物（生ごみ）を活用したバイオガス発電プロジェクト。

500kWの発電設備により、年間3,960MWhの発電量を想定。

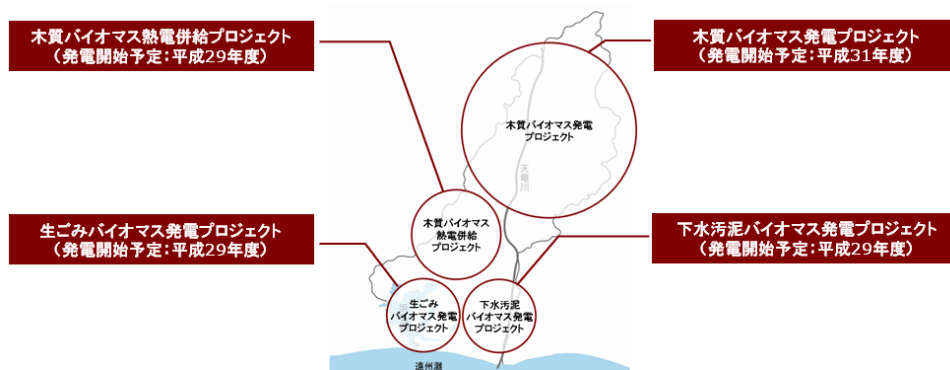
- ・下水汚泥バイオマス発電プロジェクト

下水道終末処理施設から発生する下水汚泥を活用した燃料電池による発電プロジェクト。

600kWの発電設備により、年間5,081MWhの発電量を想定。

〔事業期間〕

平成30年4月～



③小規模水力発電

○小規模水力発電所の誘致及び設置に向けた調査研究

産業部エネルギー政策課

産業部農業水産課

〔事業内容〕

準用河川を活用した民間事業者による小規模水力発電所の誘致を進めます。また、農業用水など農業施設を活用した小規模水力発電の設置に向けた調査・研究を行います。

④風力発電

○風力発電所の誘致及び風力発電施設ガイドラインの運用

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

民間事業者による風力発電所の誘致を進めます。また、発電設備の設置においては、「風力発電施設ガイドライン」に基づき、必要な調整を行います。

●風力発電ゾーニングモデル事業【予算額：30,400千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

環境省の「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、市内の風力発電の適地のゾーニングを図り、民間事業者の市内風力発電施設設置を促進します。

環境面だけでなく経済面、社会面も統合的に評価し、風力発電の導入推進エリア、環境保全優先エリア等のゾーニングを図ります。

〔事業期間〕

平成 29 年度～平成 30 年度

○ガスコージェネレーションの導入拡大

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

災害に強く、エネルギー効率が高い安定的な分散型電源であるガスコージェネレーションの導入拡大に向け、特に事業者に対する啓発事業等をガス会社等と連携して進めます。

⑥その他

●次世代エネルギーパーク推進事業【予算額：542千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク^{※1}を通じて、本市に立地するエネルギー施設や再生可能エネルギーポテンシャルを全国に発信し、再生可能エネルギー設備や企業等のさらなる集積を図ります。

また、次代を担う小学生に対する環境教育を目的に、経済産業省より認定を受けた「浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク」を親子で巡る「エネルギーパークツアー」を開催します。

- ・ 対象：市内小学生とその保護者
- ・ 開催時期：夏休み期間（8月）、冬休み期間（12月）（予定）計2回



※1 浜松市次世代ダイバーシティエネルギーパーク
平成24年10月、県内で初めて経済産業省から認定された次世代エネルギーパーク。日本トップクラスの日照時間と豊かな自然に恵まれた広大な市域全体をエネルギーパークに位置づけ、太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマスなどの豊富かつ多種多様な再生可能エネルギー施設や資源を「シーサイドゾーン」、「レイクゾーン」、「フォレスト・リバーゾーン」に区分し、地域別・テーマ別に体験・体感・学習することができる。浜松・浜名湖太陽光発電所や佐久間ダムなど24施設が対象施設。

(3) 省エネルギーの推進

●省エネ相談支援事業【予算額：3,000千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

省エネルギーや電力小売り自由化などのエネルギー関連の総合支援・相談窓口を開設、運営します。

- ・市内事業者向けの省エネの支援・相談窓口の開設・運営
- ・市民・事業者向けセミナーの開催

●省エネ対策トプランナー認証事業【予算額：163千円】

産業部エネルギー政策課

[事業内容]

再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの対策を率先して取組む事業者を認定します。

- ・省エネチャレンジ認定制度
2010年度比で10%以上の省エネを実現した事業所
- ・エネルギー自給目標達成事業所認定制度
再エネ又はコジェネで発電した電力を自家消費し、年間の電力使用量の20.3%を賄うことができた事業所
- ・はままつ産エネルギー活用事業所認定制度
はままつ産電力小売事業者から電力を調達した事業所
- ・はままつ産電力小売事業者
販売電力のうち50%以上を市内で発電した電力で賄う新電力会社

●街路灯・防犯灯・道路灯 LED 化促進

街路灯・道路灯の LED 化を促進するため以下の事業を行います。

また、LED 防犯灯の設置に対し、以下の事業を行います。

ア. 防犯灯設置維持管理助成事業【予算額：170,351 千円】

市民部市民協働・地域政策課

[事業内容]

自治会が実施する LED 防犯灯設置事業に対し補助金を交付します。

- ・補助対象者：市内自治会
- ・補助対象設備：LED 防犯灯（設置基準を満たす防犯灯に限る）
- ・補助金額（上限）：共架式 22,400 円 独立式 44,000 円
- ※上記のほか、防犯灯の維持管理費に対する補助金有

イ. 道路照明灯 LED 化更新事業【予算額：205,580 千円】

土木部道路課

[事業内容]

道路照明の LED 化により、消費電力量や CO2 排出量削減等の環境負荷の低減及び、維持管理コストの縮減を図ります。

- ・更新対象：12,322 基
（水銀灯 2,881 基、高圧ナトリウム灯 6,497 基、その他 2,944 基）
- ・実施期間：平成 27 年度～平成 31 年度
- ・コスト削減効果：約 48,000 千円／年（全基更新後）

●地球温暖化対策事業

浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、以下の事業を行う。

ア. 浜松市地球温暖化防止活動推進センター運営費【予算額：5,595 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき市が指定した「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」を活用しながら、地球温暖化対策や省エネルギーについての啓発及びエコハウスモデル住宅の管理・案内業務を行います。

- ・エコハウスモデル住宅の管理運営
- ・省エネネットワークの運営
- ・省エネセミナーの開催

イ. COOL CHOICE 普及啓発事業 【予算額：9,695 千円】

環境政策課

[事業内容]

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業）を活用して、地元のプロスポーツチームやスポーツイベントと連携した COOL CHOICE の普及啓発及び、エコドライブの推進により、二酸化炭素排出量の削減を図ります。

ウ. 電気自動車用急速充電器管理運営事業【予算額：5,298 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

花川運動公園等、市有施設 6 ヶ所に整備した電気自動車用急速充電器の管理運営を行い、低炭素な次世代自動車の普及に努めます。

エ. 温室効果ガス算定業務 【予算額：983 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

平成 28 年度に市域から排出された温室効果ガスの算定を行います。

オ. 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定事業

【予算額：9,882 千円】

環境部環境政策課

[事業内容]

国の温室効果ガス削減目標「民生・業務部門：平成 42 年度に平成 25 年度比約 40%削減」並びに市の削減目標の達成に向けて現在の計画を改定します。

(1) エネルギー使用実態調査

- ・全市有施設のエネルギー使用量の調査、分析。省エネ改修に向けた施設の分類分け。

(2) 省エネ改修計画策定

- ・実態調査に基づく省エネ改修による効果の試算。目標達成に向けたロードマップの作成。

カ. 省エネ家電普及促進キャンペーン事業 【予算額：810 千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市内の家電販売店と連携した省エネ家電の普及促進を図るキャンペーンにより、省エネ性能の高い家電製品（冷蔵庫等）の購入者に、抽選で省エネ家電製品やエコグッズを贈呈します。

応募対象：省エネ家電製品（家庭用）

● 省エネルギー計画等企画推進事業 【予算額：209 千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設のエネルギー管理定期報告書等を作成するとともに、省エネパトロールの実施やエネルギー管理標準（設備の省エネ運転基準書）の点検・見直しを行い、エネルギー使用量の更なる改善を図ります。

《進捗状況》

- 定期報告書及び中長期計画書を作成、経済産業省に提出（7月）
- 市有施設の省エネパトロール実施（12月～、16施設実施予定）

● 省エネルギー改修事業 【予算額：5,751 千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設（2施設程度）において、空調機器のインバータ化など、投資効果の高い省エネルギー改修を実施します。

対象施設：佐久間病院、浜松アリーナ

● LED照明導入促進事業【予算額：3,523千円】

環境部環境政策課

〔事業内容〕

市有施設の既存照明をLED照明に切替えることにより、温室効果ガスの排出抑制を図ります。

リース方式とし、導入初期コストの抑制と費用を平準化します。

平成32年度までに市長部局で計10施設を予定。

平成30年度対象施設：5施設（なゆた浜北、駅南地下駐車場、中央卸売市場、ザザシティ駐車場、浜松こども館）

リース期間：10年（期間終了後は無償譲渡）

● 認定農業者等育成支援事業（温室効果ガス排出削減設備の導入・更新分）

【予算額：12,750千円】

産業部農業振興課

〔事業内容〕

温室効果ガス排出削減及び燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換を推進するために必要な設備等の導入に対し補助金を交付します。

- ・ 補助対象者：市内で施設園芸を営む認定農業者及び認定新規就農者
- ・ 補助対象設備：①省エネルギー加温設備（ヒートポンプ、木質ペレットボイラー等）の導入
- ②燃油使用量削減のための設備（多重被覆、被覆張替え、循環扇の導入等）の導入（ただし、被覆張替えは、既存の被覆材より保温効果の高い資材を導入した場合に限る）
- ・ 補助金額：
 - ①省エネルギー加温設備の導入
事業費の25%以内 上限500千円
 - ②CO₂(燃油使用量)削減のための設備の導入
事業費の20%以内 上限400千円以内
 - ③「②」の内、CO₂(燃油使用量)削減率が低い設備
事業費の15%以内 上限300千円以内
(ただし、削減率の算出式は統一したものとする)

(4) エネルギーマネジメントシステムの導入／スマートコミュニティの構築

●創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業【予算額：88,000千円】

産業部エネルギー政策課

〔事業内容〕

次世代型住宅（スマートハウス）の設置を促進するため、「太陽光発電システム」、「燃料電池」、「コージェネレーションシステム」、「蓄電池」、「高性能ホーム・エネルギーマネジメント・システム（HEMS）」を設置する市民等に対し補助金を交付します。

- ・補助金額：太陽光発電システム（発電出力 3kW 以上）定額 35 千円
燃料電池（商品名：エネファーム） 定額 80 千円
蓄電池 定額 80 千円
V2H 対応型充電設備 定額 50 千円
組合せ加算 定額 20 千円
- ・補助件数：太陽光発電システム 1,500 件
燃料電池 150 件
蓄電池 250 件
V2H 対応型充電設備 10 件
組合せ加算 150 件

(5) 環境エネルギー産業の創造

●成長産業創出支援事業(新産業創出事業費補助金)【予算額: 151,373 千円】

産業部産業振興課

[事業内容]

環境・エネルギー産業をはじめとした成長産業 6 分野に関する新技術・新製品の事業化に向けた研究開発、製品開発を支援します。

- ・ 補助対象者：市内に主たる事務所を有する中小企業者
- ・ 補助対象事業：成長産業 6 分野における新技術・新製品の研究開発及び製品開発
- ・ 補助金額：製品開発補助金
(補助率 1/2 以内、上限 10,000 千円)
- 研究開発補助金
(補助率 1/2 以内、上限 5,000 千円)

6 成果目標

浜松市エネルギービジョンでは、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーを推進し、平成 42 年度（2030 年度）までに、本市のエネルギー（電力）自給率※を平成 23 年度（2011 年度）の 4.3%から 20.3%にすることを目標としています。

こうした中、昨年度は、目標を上回る 13.8%を達成することができました。これは、太陽光発電の導入が当初予想を上回るスピードで進んでいることと、省エネ等による市内の消費電力量の減少が要因と言えます。

そこで、平成 30 年度については、こうした太陽光発電の導入や省エネ化をさらに推進し、エネルギービジョン策定時に設定した目標値を前倒し、14.8%の達成を目指していきます。

		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
エネルギー (電力) 自給率	目標	-	5.0%	5.7%	7.7%	8.7%	11.3%	13.8%	<u>14.8%</u>
	実績	4.3%	5.1%	6.6%	8.2%	10.4%	12.9%	13.8%	

※エネルギー（電力）自給率

$$\text{エネルギー（電力）自給率} = \frac{\text{市内に立地する再生可能エネルギー等による年間発電量（電力会社以外）}}{\text{市内の年間総電力使用量}}$$

※市内の年間総電力使用量には、太陽光発電 10kW 未満の自家消費分相当量を含む。

エネルギー（電力）自給率を高めるためには、再生可能エネルギー等の発電量を増加させることに加え、総電力使用量の削減に取り組むことが必要。

平成 30 年度 浜松市エネルギービジョン推進計画

浜松市産業部エネルギー政策課
〒430-8652 静岡県浜松市中区元城町 103-2
TEL:053-457-2503 FAX:050-3730-8104
E-mail:ene@city.hamamatsu.shizuoka.jp
